

2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年10月17日

上場会社名 株式会社バロックジャパンリミテッド 上場取引所 東  
 コード番号 3548 URL http://www.baroque-global.com  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 博之  
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 藤本 裕二郎 (TEL) 03(5738)5775  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月17日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	26,987	1.6	741	40.1	277	△63.3	△164	—
2022年2月期第2四半期	26,566	26.9	529	—	756	—	299	—

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 930百万円(2.4%) 2022年2月期第2四半期 908百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	△4.57	—
2022年2月期第2四半期	8.31	—

(注) 1 2022年2月期第2四半期の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益については、2021年2月期第2四半期が損失であるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。2023年2月期第2四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は損失のため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	37,973	22,014	51.1
2022年2月期	38,632	22,437	52.4

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 19,408百万円 2022年2月期 20,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	38.00	38.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,379	7.2	3,245	17.9	3,088	8.5	1,774	20.6	49.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	36,676,300株	2022年2月期	36,676,300株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	662,000株	2022年2月期	662,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	36,014,300株	2022年2月期2Q	36,014,300株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症「第7波」の拡大、原料・エネルギー価格の高騰、急速な円安に伴う為替動向の懸念等により、依然として先行き不透明な経営環境が続いております。

当社グループの国内事業につきましては、百貨店ブランド及びFB/SBブランドが伸長し、店舗売上が前年同期比106.2%と増加しました。また、セールを抑制しプロパー販売を重視した丁寧な売り方を継続しており、この結果、当第2四半期連結累計期間における国内売上高及び国内売上総利益は前年同期を上回りました。

全社的な取り組みを強化し、経費コントロールを強めることで、販売費及び一般管理費率を前年並み水準に抑え、営業利益及び経常利益については前年同期を大きく上回りました。

海外事業における米国事業に関しては、EC及び卸売（高級百貨店、セレクトショップ向け）において日本製高級デニムを中心とした販売が引き続き堅調となりました。コロナ前を大きく上回る規模に業容を拡大しており、米国事業は前年同期比、大幅な増収増益となりました。また、戦略的事業パートナーであるBelle International Holdings Limited（以下、Belle社）との中国合弁事業は、上海ロックダウンの影響が及び、TikTok等の新たなECチャネルからのライブコマース等のEC施策を強化したものの、中国事業は前年同期比、減収減益となりました。この影響により中国合弁事業からの持分法による投資損失581百万円を計上しております。

当第2四半期連結会計期間末における店舗数につきましては、国内店舗数は369店舗（直営店278店舗、FC店91店舗）、同海外店舗数は3店舗（直営店1店舗、FC店2店舗）、合計372店舗になりました。また、Belle社との合弁会社が展開する中国小売事業の店舗数は334店舗になりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は269億87百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は7億41百万円（前年同四半期比40.1%増）、経常利益は2億77百万円（前年同四半期比63.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億64百万円（前年同四半期は2億99百万円の利益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて6億58百万円減少して379億73百万円となりました。これは、現金及び預金が15億31百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が9億12百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億35百万円減少して159億59百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3億7百万円増加したこと、賞与引当金が1億41百万円減少したこと、未払法人税等が5億31百万円減少等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4億22百万円減少して220億14百万円となりました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が13億76百万円減少したこと、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純損失により1億64百万円減少したこと、為替換算調整勘定が6億96百万円増加したこと、及び非支配株主持分が4億21百万円増加したこと等によるものです。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,010	13,479
受取手形及び売掛金	8,869	9,782
商品	5,550	5,563
貯蔵品	71	84
その他	343	578
流動資産合計	29,846	29,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,055	1,061
土地	350	350
建設仮勘定	12	23
その他（純額）	78	85
有形固定資産合計	1,496	1,521
無形固定資産		
ソフトウェア	568	890
その他	402	200
無形固定資産合計	970	1,091
投資その他の資産		
投資有価証券	1,603	1,279
敷金及び保証金	3,159	3,126
繰延税金資産	1,503	1,415
その他	52	51
投資その他の資産合計	6,318	5,872
固定資産合計	8,785	8,485
資産合計	38,632	37,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,329	3,637
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000	5,000
未払金	1,131	1,121
未払費用	483	528
未払法人税等	809	278
預り保証金	5	—
賞与引当金	293	151
資産除去債務	18	29
その他	242	273
流動負債合計	11,313	13,019
固定負債		
長期借入金	3,000	1,000
長期末払金	7	7
繰延税金負債	74	83
預り保証金	488	502
役員株式給付引当金	182	230
退職給付に係る負債	20	20
資産除去債務	1,106	1,089
その他	2	4
固定負債合計	4,881	2,939
負債合計	16,194	15,959
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,258	8,258
資本剰余金	8,059	8,059
利益剰余金	4,168	2,628
自己株式	△692	△692
株主資本合計	19,793	18,253
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	459	1,155
その他の包括利益累計額合計	459	1,155
非支配株主持分	2,184	2,605
純資産合計	22,437	22,014
負債純資産合計	38,632	37,973

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	26,566	26,987
売上原価	11,832	11,313
売上総利益	14,733	15,673
販売費及び一般管理費	14,204	14,931
営業利益	529	741
営業外収益		
受取利息	3	4
為替差益	138	—
助成金収入	13	20
補助金収入	33	96
持分法による投資利益	71	—
その他	50	34
営業外収益合計	310	155
営業外費用		
支払利息	16	15
支払手数料	8	3
為替差損	—	13
固定資産除却損	26	0
持分法による投資損失	—	581
その他	32	5
営業外費用合計	84	620
経常利益	756	277
特別利益		
雇用調整助成金	100	—
特別利益合計	100	—
特別損失		
店舗臨時休業による損失	106	—
減損損失	114	88
特別損失合計	220	88
税金等調整前四半期純利益	636	189
法人税、住民税及び事業税	221	141
法人税等調整額	△16	101
法人税等合計	204	242
四半期純利益又は四半期純損失(△)	431	△53
非支配株主に帰属する四半期純利益	131	110
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	299	△164

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	431	△53
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	322	759
持分法適用会社に対する持分相当額	154	225
その他の包括利益合計	476	984
四半期包括利益	908	930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	650	531
非支配株主に係る四半期包括利益	258	398

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	636	189
減価償却費	441	357
減損損失	114	88
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△148	△141
受取利息	△3	△4
支払利息及び支払手数料	24	19
為替差損益 (△は益)	2	4
持分法による投資損益 (△は益)	△71	581
有形固定資産除却損	26	0
雇用調整助成金	△100	—
売上債権の増減額 (△は増加)	404	△59
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△946	12
仕入債務の増減額 (△は減少)	△258	36
未払金の増減額 (△は減少)	△78	△32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	0
その他	26	△219
小計	68	831
利息の受取額	3	4
利息の支払額	△23	△19
法人税等の支払額	△326	△689
雇用調整助成金の受取額	100	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△176</b>	<b>126</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△325	△294
無形固定資産の取得による支出	△144	△329
敷金及び保証金の差入による支出	△67	△74
敷金及び保証金の回収による収入	64	117
その他	△2	△44
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△476</b>	<b>△625</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,000	2,000
短期借入金の返済による支出	△3,000	△2,000
長期借入金の返済による支出	△125	—
配当金の支払額	△1,158	△1,376
リース債務の返済による支出	△3	△1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,287</b>	<b>△1,377</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	344
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△2,815</b>	<b>△1,531</b>
現金及び現金同等物の期首残高	15,924	15,010
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>13,109</b>	<b>13,479</b>

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより顧客への商品販売に伴い付与する自社ポイントについて、従来は付与したポイントが将来利用されると見込まれる額を引当金として計上し、当該引当額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として認識し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当該会計方針の変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期末残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、衣料品等の企画販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性について)

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響は、主に外出自粛、休業要請等による来店客数の減少であり、関連する会計上の見積りに用いた仮定については前事業年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況」の「注記事項(追加情報)(会計上の見積りの不確実性について)」の記載から重要な変更はありません。

中国におけるゼロコロナ政策の一環である行動規制による市場への影響等、先行き不透明な状況は一定期間続くと想定しており、収束に更に時間を要する場合には当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。